

第 4 期 決 算 公 告

クオール株式会社

貸 借 対 照 表

2021年 3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,658	流 動 負 債	26,462
現金及び預金	2,336	買掛金	12,755
売掛金	9,968	1年内償還予定の社債	1,108
商品	2,871	1年内返済予定の長期借入金	3,735
貯蔵品	65	未払金	825
前払費用	490	未払費用	681
その他	926	未払法人税等	820
貸倒引当金	△2	預り金	5,117
		賞与引当金	1,417
		その他	0
固 定 資 産	19,627		
有 形 固 定 資 産	7,799	固 定 負 債	3,948
建物	4,246	社債	1,416
構築物	147	長期借入金	1,965
車両運搬具	12	資産除去債務	513
工具、器具及び備品	913	その他	54
土地	2,449		
建設仮勘定	29		
無 形 固 定 資 産	6,834	負 債 合 計	30,411
のれん	6,337		
ソフトウェア	401	純 資 産 の 部	
その他	96	株 主 資 本	5,883
投資その他の資産	4,993	資 本 金	300
投資有価証券	10	資 本 剰 余 金	1,701
長期貸付金	2	その他資本剰余金	1,701
長期前払費用	54		
繰延税金資産	1,057	利 益 剰 余 金	3,882
差入保証金	3,002	利益準備金	75
その他	866	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,807
貸倒引当金	△1	繰越利益剰余金	3,807
繰 延 資 産	9	純 資 産 合 計	5,883
社債発行費	9		
資 産 合 計	36,295	負 債 純 資 産 合 計	36,295

損益計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		103,629
売上原価		92,759
売上総利益		10,870
販売費及び一般管理費		6,482
営業利益		4,388
営業外収益		
受取家賃	201	
受取利息	1	
受取配当	0	
受取手数料	102	
その他	68	373
営業外費用		
支払利息及び割引料	58	
社債利息	9	
社債発行費	4	
貸倒損	0	
減価償却	12	
その他	5	91
経常利益		4,670
特別利益		
固定資産売却益	5	
事業譲渡益	99	105
特別損失		
固定資産除却損失	60	
減損損失	354	415
税引前当期純利益		4,360
法人税、住民税及び事業税	1,594	
法人税等調整額	142	1,736
当期純利益		2,623

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～45年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～25年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

・のれん

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

・のれんの減損の兆候に関する判断について

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類において6,337百万円のものれんが計上されており、この全額が保険薬局事業に関連するものであります。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他情報

のれんを含む、より大きな単位について減損の兆候に該当する事象がある場合には、より大きな単位で減損損失を認識するかどうかの判定を行います。当社においては営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているかどうかだけでなく、経営環境の著しい悪化に該当するかどうかの検討も重要となります。

経営環境の著しい悪化に該当するかどうかの検討は、主として、のれんを含む、より大きな単位ごとに重要な指標である売上及びその仮定となる構成要素である処方箋枚数について当事業年度における傾向分析及び当事業年度の実績と将来の見積りの整合性を検討することにより実施されます。

翌事業年度においては売上の構成要素である処方箋枚数は当事業年度と同様の傾向が継続するという仮定を用いていますが、当該仮定には不確実性が伴います。

翌事業年度において、当事業年度における売上及びその構成要素である処方箋枚数が当事業年度より下回り、経営環境が著しく悪化したと判断される場合には、減損の兆候に該当し、減損の認識の要否の判断が必要となります。その結果によっては、翌事業年度の減損損失の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

1. (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

保険薬局事業においては新型コロナウイルス感染症により、患者さまの医療機関への受診控え、医療機関の外来診療の抑制及び受付回数の減少が2022年3月期においても当事業年度と同様の傾向で持続すると認識しております。

当社においては、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況であり、その経済環境への影響が変化した場合には、2022年3月期の計算書類に影響を与える可能性があります。

2. (新型コロナウイルス感染拡大防止対策助成金)

当社においては、行政より「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業」の適応を受け、当事業年度における新型コロナウイルス感染拡大防止対策などの費用に対する助成金の支給額554百万円を売上原価から控除しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,117百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 39百万円

短期金銭債務 5,069百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 18百万円

営業費用 1,380百万円

営業取引以外の取引高 239百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与関連費用	536百万円
減価償却	308百万円
減損損失	156百万円
資産除去債務	157百万円
未払事業税及び事業所税	73百万円
資産調整勘定	127百万円
一括償却資産	51百万円
その他	25百万円
繰延税金資産小計	1,436百万円
評価性引当額	△325百万円
繰延税金資産合計	1,110百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△50百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△53百万円
繰延税金資産の純額	1,057百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産 1,057百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	クオールホールディングス㈱	5,786	持株会社	被所有 直接100%	経営管理 資金の貸借	資金の借入	6,195	預り金	5,068

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預り金については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 980,558円79銭
(2) 1株当たり当期純利益 437,189円67銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。